

2024 年度 事業報告

2025 年 6 月

一般財団法人三重県環境保全事業団

目 次

1. はじめに	1
2. 科学分析部門	2
(1) 水道水質検査等業務	2
(2) 環境計量証明業務	2
(3) 生活衛生項目検査業務	3
(4) 製品・原材料等分析業務	3
(5) 絶縁油中の PCB 分析業務	4
(6) その他の測定分析業務	4
(作業環境測定、シックハウス分析、環境 DNA 分析、アスベスト分析、環境系 PFAS を含む特殊分析)	4
(7) 分析技術開発への取り組み	4
(8) 人材育成への取り組み	5
3. 環境コンサルティング部門	7
(1) 環境アセスメント業務	7
(2) 環境調査業務	7
(3) 環境コンサルティング業務	8
(4) 環境保全研修業務	8
(5) 食品安全マネジメントシステム監査業務	8
(6) 人材育成の取り組み	8
4. 廃棄物管理部門	10
(1) 新小山最終処分場（廃棄物処理センター事業）	10
(2) 埋立終了処分場の維持・管理（小山最終処分場・三田最終処分場）	11
(3) 管理体制の強化	11
(4) コンプライアンスの徹底	11
(5) 地域との信頼関係の維持	11
(6) 人材育成の取り組み	11
5. 社会貢献事業	12
(1) 三重県地球温暖化防止活動推進センター事業	12
(2) 三重県気候変動適応センター事業	12
6. 総務部門	13
(1) 評議員会・理事会開催状況	13
(2) 人材の採用・育成等	14
(3) 給与制度の取り組み	14

(4) 働き方改革の推進とワークライフバランスへの取り組み	14
(5) コンプライアンス・情報セキュリティの強化	15
(6) 広報活動	15
(7) 河芸社屋の修繕及び設備等の更新	15
(8) 各部門の損益管理及び全体の資金管理	15
(9) 河芸社屋の危機管理対応（事業継続計画）	15
(10) 新規事業への取り組み	16

1. はじめに

2024年度の日本経済は、自然災害や一部自動車メーカーの工場稼働停止等といった要因により、停滞感が否めませんでした。また、賃金・物価上昇の持続性が高まったことを受け、日本銀行は利上げを実施するなど金融政策の正常化が進みました。一方、多くの業界で人手不足が進行し、人材の確保が大きな課題となっています。

こうした中、事業団全体の売上は前年度と同程度になりましたが、費用は最終処分場の増設に伴う諸費用や一過性の修繕費等により増加することになり、これらの結果、全体の業績は、売上高 2,531 百万円（前年度比 29 百万円減、▲1.1%）、経常利益は 193 百万円（前年度比 77 百万円減、▲28.5%）となりました。

各部門の経営状況等については次のとおりです。

科学分析部門では、法令規制による測定分析のほか、新規規制物質への対応など顧客の多様なニーズに対し、測定分析精度の確保と品質の高いサービスの提供により顧客満足度を高め、インターネット広告を活用しながら業務の受注に努めた結果、業績好調を維持し、前年度と比べて、増収増益になりました。

環境コンサルティング部門では、環境アセスメント業務等の受注の増加に加え、内製化の進展により、近年続いてきた経常損失から脱却し、経常利益を計上することになりました。

廃棄物管理部門では、新小山最終処分場の増設事業について、大きな事故や遅延もなく無事完了し、計画どおり当該区域の供用を開始しましたが、大企業及び中小企業ともに廃棄物受入量が減少したこと等から、経常利益は前年度より減少することとなりました。

社会貢献事業について、三重県地球温暖化防止活動推進センター事業では、温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発活動や脱炭素に向けた社会実装、また、三重県気候変動適応センター事業では、気候変動影響と適応に関する情報の収集、整理及び分析、普及啓発等に取り組みました。

各部門の主要事業等の概要は、以下のとおりです。

2. 科学分析部門

科学分析部門では、法令規制による測定分析のほか、新規規制物質への対応など顧客の多様なニーズに対し、測定分析精度の確保と品質の高いサービスの提供により顧客満足度を高め、インターネット広告を活用しながら業務の受注に努めました。

その結果、2024年度の分析測定件数は30,256件（2023年度27,364件：内部取引を除く）と、前年度に比べ2,892件と大幅増となりました。これらの結果、売上高803百万円（前年度比125百万円増、18.4%）となり、経常利益は97百万円（前年度比10百万円増、11.4%）となりました。

(1) 水道水質検査等業務

水道法第20条および第34条に基づく登録検査機関として、水道事業体や貯水槽を対象とした水質検査・施設検査業務に取り組むとともに、水道GLP（水道水質検査優良試験所規範）に基づく徹底した品質管理を実施しました。また、新たな規制物質であり、水質基準項目への昇格が見込まれるPFASの分析業務の受注にも注力しました。

その結果、水道水質検査の受注件数は前年度と比較して150件増加しました。また、簡易専用水道施設検査の受注件数も、前年度比で16件の増加となりました。

(2) 環境計量証明業務

環境計量証明事業所として、行政による入札案件の継続的な受注に努めるとともに、建設業界の事業活動に伴う水質および土壌分析の受注拡大にも注力しました。また、工場・事業所に対しては、排水検査など定期業務の営業活動を強化し、売上向上を図りました。しかしながら、業務全体の受注件数は前年度と比較して181件減少となりました。

河川等の水質分析においては、行政入札案件は前年度と同程度の件数を受託しましたが、民間企業からの受注が減少したため、全体としては330件の減少となりました。

土壌・底質分析については、土壌汚染調査および浚渫工事に伴う水底土砂分析の受注増により、前年比9件の増加となりました。

ばい煙などの大気質分析は、プラント工場の増加等により、前年比で9件の増加となりました。

騒音・振動測定についても、前年度比で2件の増加となりました。

(3) 生活衛生項目検査業務

浴槽水検査の宅配サービスやインターネット広告を活用した営業活動に取り組みましたが、生活衛生項目に関する検査業務の受注件数は、前年度と比較して116件減少しました。

(4) 製品・原材料等分析業務

業務の受注拡大に向けて、インターネット広告や関連イベントへの出展（JASIS2024、食品開発展 2024、プラント EXPO2024、インターアクア 2024）、JGAP 推奨検査機関の認証の維持、また Web 会議を活用した技術営業活動を強化しました。

しかしながら、製品・原材料等の分析業務全体の受注件数は、米国の TSCA^{※1}、欧州の改正 RoHS 指令^{※2}、PFAS^{※3}および PFAS 関連物質規制に関する受注分析需要の落ち着きにより、前年度に比べ 48 件減少しました。

また、食品検査業務の受注件数は、前年度に比べ 69 件減少しました。

【解説】

※1 TSCA：2021 年 2 月に米国環境保護庁（米国 EPA）は、有害物質規制法（TSCA）規則第 6 条に基づき、残留性、生物蓄積性及び毒性（PBT）を有する 5 物質の一部の使用を禁止する規則を発効。その対象の 5 物質は、デカブロモジフェニルエーテル、リン酸トリス（イソプロピルフェニル）【PIP(3:1)】、2,4,6-トリ-tert-ブチルフェノール、ペンタクロロチオフェノール、ヘキサクロブタジエン。

※2 改正 RoHS 指令：2003 年 2 月に発効した最初の指令（欧州議会・理事会指令 2002/95/EC）を改正したもの。改正指令では最初の指令で電気・電子製品に使用することを原則禁止されていた 6 物質に加え 4 物質が追加され、合計 10 物質となった。規制物質は、鉛・水銀・六価クロム・カドミウム・ポリ臭化ビフェニル（PBB）・ポリ臭化ジフェニルエーテル（PBDE）・フタル酸ジ-2-エチルヘキシル（DEHP）・フタル酸ブチルベンジル（BBP）・フタル酸ジ-n-ブチル（DBP）・フタル酸ジイソブチル（DIBP）。

※3 PFAS：PFOS（パーフルオロオクタンスルホン酸）や PFOA（パーフルオロオクタン酸）は、フッ素を含んだ人工有機フッ素化合物（PFAS）で、フッ素系の撥水剤、防水剤、グリースなどに使用されている物質。人体に蓄積する性質が指摘されており、肝臓障害や先天性欠損、がん、免疫障害といった健康被害との関連性が疑われている。

(5) 絶縁油中の PCB 分析業務

PCB 分析については、引き続きインターネット広告を活用した受注確保に努めた結果、前年度と比較して 2,330 件の大幅な増加となりました。

(6) その他の測定分析業務

(作業環境測定、シックハウス分析、環境 DNA 分析、アスベスト分析、環境系 PFAS を含む特殊分析)

作業環境測定については、前年度と比較して 25 件の増加となりました。

シックハウス分析については、インターネット広告を通じて受注活動を行いましたが、前年度と比較して 33 件の減少となりました。

環境 DNA 分析^{※4}については、環境アセスメント業務関連の受注減少により、前年度と比較して 18 件の減少となりました。

アスベスト分析については、2023 年度より自社分析を開始し、関連業者に対して営業活動を行った結果、前年度と比較して 232 件の増加となりました。

環境系 PFAS 分析^{※5}を含む特殊分析については、前年度と比較して 546 件の増加となりました。

【解説】

※4 環境 DNA 分析：環境中（主に水試料）には、そこに生息している生物由来の DNA が存在する。

その DNA を総称して、環境 DNA と呼んでいる。その環境 DNA を採取し分析することで、生物の在・不在や生物量・個体数、さらには遺伝子情報等の膨大なデータを得ることが可能である。

※5 環境系 PFAS 分析：今後の規制強化が予想される環境水、排水、土壌、排ガス、廃棄物、作業環境中の PFAS を対象とした分析の総称（水道水や製品中の PFAS 分析は除く）。

(7) 分析技術開発への取り組み

スクリーニング分析^{※6}業務の開発については、水道水および河川中の農薬スクリーニング検査法などを検討し、基礎的な知見の習得に努めました。

また、国の機関や大学、材料メーカーとの共同実験に参加し、新たな分析手法の開発に取り組むとともに、学会での発表や研修会の講師、さらに技術論文 2 報が専門誌に掲載されるなど、分析技術の開発と情報発信に注力しました。

【解説】

※6 スクリーニング分析：通常の精密定量分析（公定法）とは異なり、試料中の含有物を迅速かつ網羅的に分析する手法。定量性能は低い網羅的に測定できるメリットがある。また、定量性能を有しないスクリーニング分析手法もある。

(8) 人材育成への取り組み

職員の技術力向上を目的として、社内での技術研修や技術アドバイザーによるセミナーの開催、さらには外部セミナーへの参加を通じて、最新の技術情報や資格、専門知識の取得・習得に努めました。

また、職員の視野を広げるため、類似団体との技術交流や情報交換を適宜実施しました。

分析測定実施状況（内部依頼件数を除く）

（単位：件）

業務区分 \ 年度	2024 年度	対前年度比較 （増減率）		2023 年度	対前年度比較 （増減率）		2022 年度
水道水質検査等業務	6,928	166	2.5%	6,762	361	5.6%	6,401
環境計量証明業務	5,745	▲181	▲3.1%	5,926	744	14.4%	5,182
生活衛生項目検査業務	886	▲116	▲11.6%	1,002	163	19.4%	839
製品・原材料等分析業務	3,201	▲117	▲3.5%	3,318	▲46	▲1.4%	3,364
その他の測定分析業務 （絶縁油中 PCB 分析業務含む）	13,496	3,140	30.3%	10,356	1,673	19.3%	8,683
合計	30,256	2,892	10.6%	27,364	2,895	11.8%	24,469

3. 環境コンサルティング部門

環境コンサルティング部門では、近年続いている経常損失の解消を目指し、当部門の中枢を担う環境アセスメント業務及び環境調査業務を中心に、適切な業務遂行、新規案件の受注、人材育成に取り組むことで、収益の向上と業務受注体制の強化を図り、部門の再建を目標として進めてきましたが、当初計画を上回る環境アセスメント業務等の受注の増加に加え、内製化の進展による委託費の削減が図られ、結果として経常利益を計上することができました。

一方で、食品安全マネジメントシステム監査業務については、事業者側の要員不足や、原材料費の高騰といった経営上の課題が依然として続いており、計画どおりの受注には至りませんでした。

これらの結果、売上高 265 百万円（前年度比 45 百万円増、20.4%）、経常利益は 4 百万円（前年度比 53 百万円増、黒字転換）となりました。

(1) 環境アセスメント業務

三重県環境影響評価条例の対象事業である産業廃棄物最終処分場建設事業 1 件、土地区画整理事業 2 件、宅地その他の用地造成事業 1 件、条例の準対象事業（簡易的環境アセスメント）である工業団地造成事業 3 件、宅地その他の用地造成事業 1 件の計 8 件に取り組みました。

業務の実施にあたっては、GIS を活用し、とりまとめ作業の効率化を図るとともに、予測・評価の内製化にも努めました。

(2) 環境調査業務

① 環境モニタリング調査

環境アセスメントの手続きを終えたメガソーラー事業、商業施設用地造成事業の他、過去から継続している鉱山事業、住宅団地造成事業等のモニタリング業務等、計 19 件に取り組みました。

② 自然環境調査

小規模な太陽光発電事業に伴う事業等、三重県自然環境保全条例に関する業務 15 件、三重県発注の希少野生動植物に関する業務や水生生物調査等 8 件の計 23 件に取り組みました。

③ 環境現況調査

三重県生活環境の保全に関する条例に基づく業務 2 件、民間企業からの環境調査 4 件の計 6 件に取り組みました。

(3) 環境コンサルティング業務

① 一般廃棄物コンサルティング業務

継続的に受注しているし尿処理施設包括管理業務、食品ロス実態調査の計 2 件に取り組みました。

② 海域コンサルティング業務

三重県発注の伊勢湾の水質調査業務の 1 件に取り組みました。

③ 食品安全コンサルティング業務

過年度からの継続案件 6 件について、引き続き食品安全マネジメントシステムの構築支援を行いました。その結果 2 件については構築支援を終了し食品監査業務へと繋げました。

(4) 環境保全研修業務

集客型研修として、ISO9001 内部監査員養成セミナーを 4 回、ISO14001 内部監査員養成セミナーを 5 回、環境法令解説セミナーを 1 回開催しました。

講師派遣型（企業訪問型）研修は、内部監査員養成セミナーや ISO9001 内部監査員ブラッシュアップ研修を計 4 社で開催しました。

(5) 食品安全マネジメントシステム監査業務

新規の 2 事業者を含む、10 事業者について JFS-B 規格の監査を実施し、適合証明を行いました。

年度当初は新規を含めて 15 件の監査を計画していましたが、事業者の都合で監査には進まなかったことなどの理由により、目標件数の達成には至りませんでした。

(6) 人材育成の取り組み

環境アセスメント業務や自然環境調査などの環境調査業務は、専門分野が多岐にわたることから、技術アドバイザーなどの有識者の指導・助言を仰いだ他、若手職員に対し実際の業務を主担当とさせることにより専門分野の技術的知見を短時間でより深めることに努めました。

簡易的環境影響評価業務では、予測・評価作業の内製化に務めたことにより職員のステップアップが図られたと考えます。

また、食品監査業務の資格については、JFSMに登録するすべての監査員・判定員がJFS-A/B/B Plus 監査員・判定員の資格を維持しました。

一方、当部門における今後の新たな業務展開を検討するため、気候変動や脱炭素、ネイチャーポジティブといった多様な内容の研修等に職員を積極的に参加させ、知見を広げる取り組みを開始しました。

受注件数

(単位：件)

業 務 区 分		年 度	2024 年度	2023 年度	2022 年度
環境アセスメント業務			8 (3)	7 (4)	5 (4)
環境調査業務	環境モニタリング調査		19 (4)	17 (5)	18 (4)
	自然環境調査		23 (4)	19 (7)	20 (4)
	環境現況調査		6 (2)	5 (1)	2
環境コンサルティング業務	一般廃棄物コンサルティング業務		2	3	3
	海域コンサルティング業務		1	2	2
	食品安全コンサルティング業務		7 (7)	7 (3)	6 (4)
	その他コンサルティング業務		0	0	1 (1)
食品安全マネジメントシステム監査業務			10 (8)	7 (6)	8 (7)
合 計			76 (28)	67 (26)	65 (24)
環境保全研修業務	集客型 開催回数：受講者数		10 回：113 人	17 回：170 人	14 回：168 人
	講師派遣型 開催回数：受講者数		4 回：30 人※	4 回：113 人	3 回：131 人

注：件数の（ ）は継続業務件数を示す。

※：4 回のうち、1 回分（1 社）について、顧客の web システムで開催したため参加人数は不明（2023 年度、2022 年度には含む）。

4. 廃棄物管理部門

新小山最終処分場の増設事業については、計画通り無事完了し、当該区域の供用を開始しました。売上については、大企業及び中小企業ともに廃棄物受入量が減少したことから、売上高 1,519 百万円（前年度比 203 百万円減、▲11.7%）、経常利益 92 百万円（前年度比 157 百万円減、▲63.0%）となりました。

また、運営・管理面では、維持管理費用削減に向けた取り組みや周辺環境対策の強化を、計画的に実施しました。

埋立業務を終了した最終処分場のうち、小山最終処分場については、適正な維持管理に努めるとともに、廃止に向けた調査を継続しました。三田最終処分場については、2024 年 6 月に廃止に係る軽微変更等届出書を三重県に提出し受理されました。

(1) 新小山最終処分場（廃棄物処理センター事業）

① 新小山最終処分場の運営・管理

廃棄物の受入量は、中小企業からの一過性廃棄物が増加する一方、一部の大企業や中小企業からの継続契約廃棄物の減少や受入制限による減少などにより、2023 年度（136,700 トン）より約 17,600 トン少ない 119,100 トンとなりました。

処分場の管理については、受入及び浸出水処理施設等の維持管理を適正に行い、地元自治会等と締結している環境保全協定等を遵守しました。

また、人件費・材料費などの高騰を受け、処分場を適切に運営・管理するため、2025 年度の処分単価の改定に向けた手続きを進めました。

産業廃棄物受入量

（単位：トン）

区 分 \ 年 度	2024 年度	2023 年度	2022 年度
大企業	64,000	75,100	75,100
中小企業	55,100	61,600	62,800
計（前年度比増減率）	119,100（▲12.8%）	136,700（▲0.9%）	137,900（8.2%）

② 増設事業の推進

新小山最終処分場増設事業本体工事及び浸出水処理施設工事については、安全施工のもと、計画どおり、2024 年 10 月までに無事工事を完了し、2025 年 1 月には増設区域を供用開始しました。

(2) 埋立終了処分場の維持・管理（小山最終処分場・三田最終処分場）

小山最終処分場（2010 年 4 月 26 日埋立終了届出）は、地元自治会と締結した協定等を遵守するとともに、浸出水処理施設等の適正な維持管理と、処分場廃止に向けた埋立地内の温度・ガス調査等を継続して行いました。

三田最終処分場（2018 年 2 月 6 日埋立終了届出）は、2024 年 6 月に廃止に係る軽微変更等届出書を三重県に提出し受理されました。今後は、施設撤去等に係る検討を進めます。

(3) 管理体制の強化

最終処分場事業の運営及び維持管理面での体制を強化するため、引き続き ISO 9001 及び ISO 14001 を適切に運用するとともに、周辺環境への対策や施設の維持費用の削減への取り組みを行いました。また、事業継続計画（BCP）に基づき定期訓練や講演会を実施するなど、災害時等への管理体制の強化にも努めました。

(4) コンプライアンスの徹底

関係法令及び内部規程の遵守徹底を図るため、運用する ISO マネジメントシステムを利用した遵法性の確認を行うとともに、廃棄物管理部の職員を対象としてコンプライアンス研修を 2 回実施し意識の向上に努めました。

(5) 地域との信頼関係の維持

地元自治会等との連絡協議会については、計画どおり、開催しました。

地元自治会が行う町内清掃活動や防災訓練等の行事にも積極的に参加し、信頼関係の維持向上に努めました。

(6) 人材育成の取り組み

施設の運営・管理や技術的な情報を得るため、各機関との書面・対面による交流を行いました。また、計画的に各種セミナーへ職員を参加させることにより、職員の知識習得にも努めました。

5. 社会貢献事業

(1) 三重県地球温暖化防止活動推進センター事業

三重県地球温暖化防止活動推進センターは、県民、NPO、企業、国、県、市町等との連携を深めて、「みえ環境フェア2024」をはじめ、出前講座などで温室効果ガス排出量削減に向けた啓発等に取り組みました。

また、三重県から受託した「三重県太陽光発電設備等設置費（事業者向け）補助金事務業務」では、県域の脱炭素推進に向けた社会実装に取り組みました。

(2) 三重県気候変動適応センター事業

三重県気候変動適応センターは、三重県を始め、国内外における気候変動に関する情報について、ヒアリング、文献調査、会議・セミナー等を通じて、農林水産、自然生態系、健康、防災、企業活動等の幅広い分野にわたる情報収集を行いました。収集した情報は、ウェブサイトによる情報発信、講座、企画展示等による普及啓発活動に活用しました。

また、県内における気候変動関連情報のプラットフォームとしての機能を担うことを念頭に、大学及び研究機関等との連携を図りました。

6. 総務部門

総務部門では、各事業部門の業務を円滑に実行するためのサポートを行う部門として、以下の包括的な取り組みを行いました。

(1) 評議員会・理事会開催状況

① 第 67 回 理事会（2024 年 6 月 4 日）

- 議案第 1 号 定款の変更に関する件
- 議案第 2 号 2023 年度 事業報告及び決算に関する件
- 議案第 3 号 評議員会の開催日時、場所及び目的に関する件
- 報告事項 1 新小山最終処分場の増設について
- 報告事項 2 新小山最終処分場の産業廃棄物の受入制限について
- 報告事項 3 新小山最終処分場の処分単価の改定について
- 報告事項 4 理事長及び業務執行理事からの職務執行状況の報告について

② 第 23 回 評議員会（2024 年 6 月 25 日）

- 議案第 1 号 定款の変更に関する件
- 議案第 2 号 2023 年度 事業報告及び決算に関する件
- 議案第 3 号 評議員の選任に関する件
- 議案第 4 号 理事の選任に関する件
- 議案第 5 号 監事の選任に関する件
- 報告事項 1 新小山最終処分場の増設について
- 報告事項 2 新小山最終処分場の産業廃棄物の受入制限について
- 報告事項 3 新小山最終処分場の処分単価の改定について

③ 第 68 回 理事会（2024 年 6 月 25 日）

- 議案第 1 号 代表理事及び業務執行理事の選定等に関する件
- 議案第 2 号 監事の賠償責任限定契約の締結に関する件

④ 第 69 回 理事会（2024 年 11 月 26 日）

- 報告事項 1 新小山最終処分場の増設について
- 報告事項 2 理事長及び業務執行理事からの職務執行状況の報告について

⑤ 第 70 回 理事会（2025 年 3 月 3 日）

- 議案第 1 号 2025 年度 事業計画及び予算に関する件

議案第 2 号 2025 年度 短期借入金の限度額に関する件

議案第 3 号 評議員会の開催日時、場所及び目的に関する件

報告事項 1 2024 年度 決算見通しについて

報告事項 2 新小山最終処分場の現状について

報告事項 3 新規職員の採用について

報告事項 4 理事長及び業務執行理事からの職務執行状況の報告について

⑥ 第 24 回 評議員会（2025 年 3 月 19 日）

報告事項 1 新小山最終処分場の現状について

報告事項 2 2024 年度 決算見通しについて

報告事項 3 2025 年度 事業計画及び予算について

⑦ 第 71 回 理事会（2025 年 3 月 19 日）

議案第 1 号 業務執行理事が分担執行する業務に関する件

(2) 人材の採用・育成等

正規職員 2 名を採用するとともに、今後の職員採用につなげるため、会社説明会の開催や大学訪問、地元三重大学や高等学校からインターンシップの受入れを行いました。

また、職員の技術力向上のため、資格取得支援制度に基づく支援を行いました。

一方、2024 年度から改訂施行した人事評価制度を充足させるため、個人目標の設定と自己評価のポイントをテーマとした階層別研修を実施し、当該制度の強化と人材育成に努めました。

(3) 給与制度の取り組み

三重県の最低賃金や三重県人事委員会勧告内容を参考に、給与制度の見直しを行いました。

(4) 働き方改革の推進とワークライフバランスへの取り組み

業務の効率化、紙媒体の削減及び書類の管理強化を図るため、2025 年度導入に向け、ワークフローシステムによる電子決裁の諸準備を進めました。また、就業システム及び労務管理システムの活用により、人事及び労務手続きの簡素化を図り、担当職員の作業負担軽減に努めました。

また、2024 年 10 月 1 日から適用されることになった社会保険適用拡大への対応として、事業団の短時間勤務者が働き方を選択できるようにするため、雇用条件の多様化を行いました。

(5) コンプライアンス・情報セキュリティの強化

法・条例・事業団規程等についての業務監査を実施し、相互牽制機能の強化に取り組みました。また、これまでの業務監査で蓄積した指摘事項や情報セキュリティに対するリスク等を内容としたコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンス意識の徹底を図りました。

(6) 広報活動

事業団の様々な取り組みを、多くの方々に知っていただくため、ホームページ、広報誌「みえか」等を活用した情報発信に取り組みました。また、新小山最終処分場の増設区域の完成や各部門の事業の動きに合わせて、パンフレットの最新化を行いました。

また、三重県総合博物館におけるコーポレーションデーの開催や、地元河芸町のイベント「フェスタ in かわげ」への参加を通じて、事業団の PR 活動を行いました。

(7) 河芸社屋の修繕及び設備等の更新

建設後 30 年が経過し、設備の老朽化が進行していることから、受変電設備の更新及びセミナー等で顧客が訪問する大会議室や通路等における壁紙、カーペット等の修繕を行いました。

(8) 各部門の損益管理及び全体の資金管理

各部門の売上げ状況等から利益率を把握するために、中間決算及び決算見通し等を通じて事業運営の基となる損益管理を行いました。

また、全体の資金管理のほか、新小山最終処分場増設事業の財源として、金融機関から長期借入金 17 億円を借りました。

(9) 河芸社屋の危機管理対応（事業継続計画）

大規模災害等のリスクに備えて、訓練を通しての災害対応意識の強化や、実効性のある事業継続計画（BCP）への見直しを行いました。

(10) 新規事業への取り組み

将来の事業につながるように、若手・中堅職員を中心として、各部門における関連分野の新しい動きや取り組みについて、勉強会を行いました。その結果、各部門の業務プロセス効率化を図るために、DXの導入等についての意見が出されました。